

日時：令和7年3月25日（火）午前10時～正午
場所：京都市役所本庁舎4階 正庁の間

1 開 会

2 議 題

(1) 次期京都市市民参加推進計画の方向性について

資料1：第3期市民参加推進計画の評価及び分類

資料2：令和7年度実施の市民アンケート

資料3：次期京都市市民参加推進計画の方向性

(2) 来年度の京都市市民参加推進フォーラムの取組について（資料4）

3 報告事項

(1) 市民参加に関する主な事業について（資料5）

(2) 市民参加に関連する令和7年度予算案について（資料6）

(3) 新たに設置された附属機関等について（資料7）



◆ 施策の達成状況の検討

- ・ 各施策ごとに、評価結果（できている点、できていない点等）を踏まえて、達成状況を検討。

◆ 考え方

- ・ 評価結果を基に、施策の推進例ごとの達成状況を以下の3段階に分類
 - できている
 - △ 一定できているが十分ではない
 - 保留など
- ・ さらに、施策の推進例を「市民参加のはしご」や「参加の行動段階」でも分類・整理を実施
- ・ 達成状況は、次期市民参加推進計画策定の議論等にかかしていく。

◆ 主な論点

- ・ 施策の推進例のカテゴリ分けや、評価（○△□）は妥当か。
- ・ 計画策定に向けて、活用できそうなことが読み取れるか。 など

第3期市民参加推進計画の評価及び分類

カテゴリ	A きっかけ(知る)				B 対話(深める)			
	項目	評価	項目	評価	項目	評価	項目	評価
1 情報提供	【施策1】市からの情報発信 (社会課題等の共有含む)	○	【施策1】発信した情報の 対象への到達	△			【施策9】対話や学び合い の機会づくり	△
	【施策4】参加の入口の 見える化・発信	○	【施策1】市民による 情報発信	□				
	【施策9】まちづくり活動の 見える化と情報発信	○	【施策9】人とのつながりに よる参加の促進	□				
2 意見聴取				【施策2】職員ファシリテーター 育成・派遣 (市民が活動する場への 市職員の参加含む)	○	【施策2】検討段階での 市民意見の聴取	△	
				【施策3】多様な主体の 対話の機会の提供	○			
3 市民の 市政参加						【施策2】未来志向の 対話の推進	△	
						【施策3】対話による多様な 主体同士の連携・協働の 仕組みづくり	△	
4 行政と 市民の協働								
5 市民のまち づくり活動								

第3期市民参加推進計画の評価及び分類

カテゴリ	C 行動(参加する)				D 挑戦(拡大する)			
	項目	評価	項目	評価	項目	評価	項目	評価
1 情報提供								
2 意見聴取	【施策4、6】参加制度の適切な運営	○	【施策4】継続的な参加による政策形成の機会	□				
3 市民の市政参加	【施策5】ハードルを感じる方にも参加しやすい工夫	○	【施策5、7】自然と参加してしまう工夫	△				
	【施策7、10】まちづくりの担い手としての関心を高める学びの場づくり	○	【施策6】協働の成果の共有	△				
			【施策5】心理的負担感がある方にも参加しやすい工夫	□				
4 行政と市民の協働					【施策8、13】多様な主体との協働促進	○	【施策8】協働分野の拡大と解決に向けた挑戦	△
					【施策10】民間企業との連携の拡大・強化	○	【施策3、13】民間のまちづくりプラットフォームとの連携	□
5 市民のまちづくり活動	【施策11】住民同士のつながりづくり	○			【施策11】地域コミュニティにおける多様な主体の協働	○	【施策12】まちづくり活動しやすい社会環境づくり	□
					【施策12】まちづくり活動に必要な資源のコーディネート	○	【施策13】持続可能な協働の仕組みづくり	□

○ 市民アンケート

① 目的

市民の市政やまちづくり活動への意識や参加状況等を把握し、「次期京都市市民参加推進計画」改定の基礎資料とする。

② 設問数

20問（内訳：新規5問、既存15問）

③ 調査時期

令和7年4月中

④ 調査対象

市民1,000人（市内在住、京都市民と同じ性別・年齢構成／民間調査会社のインターネットモニター）

⑤ 調査方法

パソコン、スマートフォン等での回答

⇒ **本日の会議（第4回フォーラム会議）でアンケート内容を確定**

令和7年度実施の市民アンケートについて

◆ アンケート全体概要

質問内容	問
参加経験	
参加の有無	問 1、問 8
参加した制度／事業／取組	
参加の理由	
参加した理由	問 2、問 9
参加しなかった理由	問 6、問 1 2
施設	
まちづくり活動に使用した施設	問 3
参加のきっかけ	
参加のきっかけとなった市の制度	問 4
参加の情報を得た媒体	問 1 4
参加していない市民の意識	
参加してみたい制度、活動等	問 5、問 1 0
課題を感じた時の参加意識	問 1 1

※ 下線は、新規の設問

質問内容	問
京都市がすべきこと	
参加の活性化のためすべきこと	問 7、問 1 3
対話を進めるためすべきこと	問 1 5
つながり	
つながりを感じられる人	問 1 6
新型コロナウイルス	
参加への新型コロナの影響	問 1 7
参加の形	
よいと思う市政参加の形	問 1 8
その他	
回答者の属性	問 1 9
市民参加に関する自由記述	問 2 0

設問数 全 2 0 問

<内訳> 既存 1 5 問
新規 5 問

◆ コメント①

- まちづくり活動に関する質問（問8以降）を先にもってきて、そのあと、市政参加についての質問群をもってくるほうが答える側の心理的ハードルは下がるかと思いました。いきなり市政参加の質問がくると、私には関係がないと思ってしまうのではないかと。

⇒ 以前は、市政参加 → まちづくり活動の順だったものを、まちづくり活動 → 市政参加の順に変更

◆ コメント②

- 選択肢の3番 自治会町内会などの活動 → 自治会町内会などの活動（地蔵盆や地域のお祭りへの参加も含む）といった、具体的な例を入れるといいかなと思います。
⇒ 問1及び問5の選択肢に、「（例：地蔵盆、地域のお祭り、区民運動会など）」を追加
- 選択肢の「任意団体」という表現がわかりにくい。「上記以外の団体」にしてはどうか。
⇒ 「上記以外の団体」に変更
- 「どのような方法であれば参加いただけますか」という表現は後退しており、主体はあくまでも市民なので「参加したいと思いますか」という表現にしたほうがよい
⇒ 「参加したいと思いますか」に変更
- まちづくりの意識が低い層に向けて、アンケートでゲームだったら参加したいかといった、市民参加の可能性を聞けないか。
- アンケートでは、参加の意識が高くない層に向け、まちづくりへの関心を高めるような設問を検討していただきたい。
⇒ 問5の選択肢にゲームと連動した活動を追加
- 選択肢に各区役所で実施しているまちづくりカフェ事業等への参加を追加してはどうか。
⇒ 選択肢に様々な市民が集まり、交流等を行う事業への参加を追加

■ 問 1 【継続】

あなたがこれまでに参加されたことがある「まちづくり活動」について、次の中からあてはまるものを全てお選びください。また、その中から最も重点的に取り組んでいる活動を1つお選びください。活動に参加した地域は、京都市内外を問いません。

【選択肢】

- 1 地域の清掃活動や、個人として参加するボランティアなど（個人としての活動）
- 2 寄付、クラウドファンディングなど、金銭的な支援（個人としての活動）
- 3 自治会・町内会の活動（例：地蔵盆、地域のお祭り、区民運動会など）
- 4 P T A 等学校関係組織の活動
- 5 大学のゼミ、サークル、学生団体等のまちづくり活動
- 6 特定非営利活動法人（N P O 法人）としての活動
- 7 N P O 法人以外の法人格をもった非営利の団体（一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人）としての活動
- 8 主たる業務として地域課題に取り組む企業（ソーシャルビジネス等）としての活動
- 9 企業が取り組んでいる C S R 活動、企業ボランティアなどの活動
- 10 各種経済団体（商工会議所、経営者団体、業種別組合など）が取り組んでいるまちづくり活動
- 11 市が実施している様々な市民が集まり、交流等を行う取組への参加（例：各区役所のまちづくりカフェ事業等）
- 12 その他上記以外の団体等が取り組んでいるまちづくり活動
- 13 その他の形態の活動（ ）
- 14 参加したことがない

■ 問 5 【新規】

【問 1 で選択肢13と回答された方にお尋ねします。】

どのような「まちづくり活動」であれば参加したいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまでお選びください。

【選択肢】

- 1 地域の清掃活動や、個人として参加するボランティアなど（個人としての活動）
- 2 寄付、クラウドファンディングなど、金銭的な支援（個人としての活動）
- 3 ゴミ拾いをするとポイントがもらえるといったスマホアプリ・ゲーム等と連動した活動（個人としての活動）
- 4 自治会・町内会の活動（例：地蔵盆、地域のお祭り、区民運動会など）
- 5 P T A 等学校関係組織の活動
- 6 大学のゼミ、サークル、学生団体等のまちづくり活動
- 7 特定非営利活動法人（N P O 法人）としての活動
- 8 N P O 法人以外の法人格をもった非営利の団体（一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人）としての活動
- 9 主たる業務として地域課題に取り組む企業（ソーシャルビジネス等）としての活動
- 10 企業が取り組んでいる C S R 活動、企業ボランティアなどの活動
- 11 各種経済団体（商工会議所、経営者団体、業種別組合など）が取り組んでいるまちづくり活動
- 12 市が実施している様々な市民が集まり、交流等を行う取組への参加（例：各区役所のまちづくりカフェ事業等）
- 13 その他上記以外の団体等が取り組んでいるまちづくり活動
- 14 その他の形態の活動（ ）

◆ コメント③

- ・ 選択肢に、自分から何かするのでなくても、京都市のヒアリングに協力するという選択肢をいれることにより、市民に、まずはそこからでもいいと思ってもらう。
- ・ アンケートの市政参加とまちづくり活動の設問に関して、京都市の制度を利用した市民活動の方法があるということを伝えられると、より多くの参加している人から回答が得られる。
- ・ 市政参加の選択肢として、市が募集するボランティア（災害ボランティア、民生児童員等）を追加してはどうか。

⇒ 問 8、問 10 の選択肢に、「市が行うヒアリング調査やワークショップに協力する。」、「市が募集するボランティア（災害ボランティア、民生児童委員、文化ボランティア等）に協力する。」、「市のイベントや選挙の投票日など、市政の情報を自身の SNS 等で発信を行う。」を追加

- ・ 「参加の機会・時間があつた場合」と、「時間」を加えている。前回のアンケートでは時間がないから参加しないという回答が多い中で、「時間」があつたならば、という聞き方はよい。

⇒ 既に反映済み

- ・ 選択肢に各区役所で実施しているまちづくりカフェ事業等への参加を追加してはどうか。（再掲）

⇒ 選択肢に様々な市民が集まり、交流等を行う事業への参加を追加

■ 問 8【継続】

京都市では、市民の皆さんの意見や想いを市政に反映していくため、次のような「市政参加」の制度を用意しています。この中であなたが参加・利用・回答されたことがあるか、またご存知かについて、取組ごとに当てはまるものを1つずつお選びください。

※ 1～9の選択肢について、それぞれ（参加・利用・回答したことがある／参加・利用・回答したことはないが制度があることは知っている／知らない）から、あてはまるものを1つ選ぶ。

【選択肢】

- 1 市が実施する各種のアンケート調査で意見を伝える
- 2 提案、アイデア、名称・愛称等の募集に提案する。
- 3 パブリック・コメント（市民意見募集）で意見を伝える。
- 4 市のモニター制度に協力する。
- 5 市が行うヒアリング調査やワークショップに協力する。
- 6 市が実施している様々な市民が集まり、交流等を行う取組へ参加する（例：各区役所のまちづくりカフェ事業等）。
- 7 市が募集するボランティア（災害ボランティア、民生児童委員、文化ボランティア等）で活動する。
- 8 審議会等の公募委員へ応募する。
- 9 審議会等を傍聴し、市の取組の議論の状況を把握する。
- 10 市長への手紙で意見を伝える。
- 11 市のイベントや選挙の投票日など、市政の情報を自身のSNS等で発信を行う。

■ 問 1 0【新規】

【問 8 ですべて「参加したことはないが制度があることは知っている」又は「知らない」と回答された方にお尋ねします。】

京都市では市政参加の方法として、次のものがあります。あなたの関心のある施策や事業に関し、**市政参加の機会・時間があつた場合**、どのような市政参加の方法であれば**参加したい**と思いますか。次の中からあてはまるものを3つまでお選びください。

【選択肢】

- 1 市が実施する各種のアンケート調査で意見を伝える
- 2 提案、アイデア、名称・愛称等の募集に提案する。
- 3 パブリック・コメント（市民意見募集）で意見を伝える。
- 4 市のモニター制度に協力する。
- 5 **市が行うヒアリング調査やワークショップに協力する。**
- 6 **市が実施している様々な市民が集まり、交流等を行う取組へ参加する（例：各区役所のまちづくりカフェ事業等）。**
- 7 **市が募集するボランティア（災害ボランティア、民生児童委員、文化ボランティア等）に協力する。**
- 8 審議会等の公募委員へ応募する。
- 9 審議会等を傍聴し、市の取組の議論の状況を把握する。
- 10 市長への手紙で意見を伝える。
- 11 **市のイベントや選挙の投票日など、市政の情報を自身のSNS等で発信を行う。**

◆ コメント④

- ・ 市民参加している人の相関関係を調査することを目的に、困ったときに頼れるなど、つながりを感じているかを聞いてはどうか。

⇒ つながりを感じている人・団体の有無を尋ねる設問を新設

■ 問 1 6 【新規】

あなたには、困ったときに頼れるなど、つながりを感じられる人・団体はありますか。次の中から当てはまるものを3つまでお選びください。

【選択肢】

- 1 家族・親族
- 2 友人・知人
- 3 自治会・町内会
- 4 仕事又は学校関係者（職場の同僚、学校の先生・P T A等）
- 5 市役所・区役所
- 6 N P O団体・ボランティア団体等の民間団体
- 7 民間企業
- 8 つながりを感じられる人・団体はない
- 9 その他（ ）

◆ コメント⑤

- アンケートの問 1 7 と 1 8 にある「市政への参加」と「まちづくり活動への参加」という言葉を聞いてすぐに理解できる市民は少ないと思う。わかりやすく補足をしていただきたい。また、同設問の新型コロナウイルス流行前と現在の比較に関して、「現在」を何年何月時点と指定した方がよいのではないかな。
 - ⇒ 「市政への参加」と「まちづくり活動への参加」の注釈の追加、「現在」を令和 7 年 4 月時点と記載。
- 新型コロナウイルス関連の設問で 2 問もとるのは多いのではないかな。
 - ⇒ 2 問を 1 問に統合し、問 1 7 とした。

■問17【新規】

新型コロナウイルス感染症の流行前（令和元年度（2019年度）以前）と比較して、令和7年（2025年）4月現在のあなたの「まちづくり活動への参加の機会※1 又は市政への参加の機会※2（オンラインによる参加含む）」について、変化はありましたか。次の中からあてはまるものをお選びください。

※1：地域の清掃活動やボランティア活動、寄付などの金銭的支援、自治会・町内会の活動、PTA等学校関係組織の活動などへの参加

※2：市が実施する各種アンケート調査、提案、アイデア、名称・愛称等の募集、パブリックコメント（市民意見募集）などへの参加・利用・回答

【選択肢】

- 1 増えた
- 2 やや増えた
- 3 変わらない
- 4 やや減った
- 5 減った

◆ コメント⑥

- 参加のリポート率を聞く設問をアンケートに追加するかどうかについて、前回アンケートの結果ではそもその参加割合が低いため、リポート率はこのアンケートでは聞かなくてもよい
⇒ アンケートには追加せず、次期計画の施策の議論の中で検討する。
- 市民アンケートについて、参加したかどうかだけでなく、参加した結果よかったのかどうかという設問を加えてもいいのではないか。
⇒ 様々な参加の形態がある中でアンケートで広く意見を聞くことは難しく、実際の取組での参加者アンケートの方が具体的な意見が聞けることから、アンケートには追加せず、次期計画の施策の議論の中で検討する。
- 市民アンケートは継続していいと思うが、すでに活動している人が住民の核になり京都の価値観を作り出している。その人たちへのヒアリングを並行してするとよい。
⇒ 対話型パブコメ等の意見の取得先の検討を行う。

◆ 次期市民参加推進計画の目指す未来像、重視する視点、の検討の考え方

- 目指す未来像は、新京都戦略や長期ビジョン（仮称）を踏まえて検討
- 次期市民参加推進計画では、「市政の参加」と「まちづくり活動」を分けることなく、一体的に推進していくこととして項目を整理
- 重視する視点は、第3期計画と同様、施策等横断的なものとして整理

次期市民参加推進計画における重視する視点

◆ 次期市民参加推進計画の重視する視点の検討 <第3回会議資料再掲>

【重視する視点のキーワード（例）】

支え・
支えられる

ウェルビー
イング

担い手・
次世代

多様性

交じる・
交ざり合う

ぬか床

社会
総がかり

対話

結節点

分断・
つながり

公共空間

「居場所」
と
「出番」

新しい公共

垣根を低
く・越境

きずな・コ
ミュニティ

協働

次期京都市市民参加推進計画における重視する視点

◆ 次期市民参加推進計画の目指す未来像、重視する視点の検討

目指す未来像、重視する視点のフレーズ	
すべての人に「居場所」と「出番」がある	社会総がかりで共に課題の解決に協働して取り組む
官と民、市役所の内と外の垣根を低くする	市役所・区役所が「結節点」となる
多様な主体が交ざり合う	多様な主体と対話を重ねる
人と人とのつながりがある	多様性・包摂性を高める
信頼を深め合う	公共施設・公共空間を開く
次代の担い手を育成する	「結節点」の核となる職員を育成する
誰もが幸せを感じ、生きがいを持って活躍できる「ウェルビーイングなまち」をつくる	

※ 目指す未来像については、現在検討中の長期ビジョンを踏まえる。

第3期市民参加推進計画の構成

重視する 視点	基本 方針	施策	
③ 協働による課題解決の挑戦 ② 次世代につながる市民参加の裾野の拡大 ① 「学び」や「信頼」をはぐくむ対話の推進	① 市民との未来像・課題の共有	施策 1	到達を重視する情報発信
	② 市民の市政への参加の推進	施策 2	信頼や学びにつながる「市民と職員との対話」の推進
		施策 3	共創のための「多様な主体の対話」の推進
		施策 4	市政参加の機会の充実
		施策 5	誰もが参加しやすいデザイン
		施策 6	協働の成果や手ごたえの共有
	③ 市民のまちづくり活動の活性化	施策 7	次世代につながる市政参加
		施策 8	協働する市政分野の拡大と新たな挑戦
		施策 9	まちづくりに取り組むきっかけづくり
		施策 10	SDGsを背景とした多様な主体の参加促進
		施策 11	地域コミュニティ活性化への支援
	施策 12	持続可能なまちづくりを支援する仕組み	
	施策 13	多様な主体の協働による社会課題解決への挑戦	

次期京都市市民参加推進計画の方向性

【第3期計画の施策を、行動段階で整理<第3回会議資料再掲>】

行動段階	第3期計画の施策	
①きっかけ (知る)	施策1	到達を重視する情報発信
	施策4	市政参加の機会の充実
	施策9	まちづくりに取り組むきっかけづくり
②対話 (深める)	施策2	信頼や学びにつながる「市民と職員との対話」の推進
	施策3	共創のための「多様な主体の対話」の推進
③行動 (参加する)	施策5	誰もが参加しやすいデザイン
	施策6	協働の成果や手ごたえの共有
	施策7	次世代につながる市政参加
	施策11	地域コミュニティ活性化への支援
④挑戦 (拡大する)	施策8	協働する市政分野の拡大と新たな挑戦
	施策10	SDGsを背景とした多様な主体の参加促進
	施策12	持続可能なまちづくりを支援する仕組み
	施策13	多様な主体の協働による社会課題解決への挑戦

第3期市民参加推進計画の施策の分類

【第3期計画の施策の推進例ベースで、行動段階で整理】

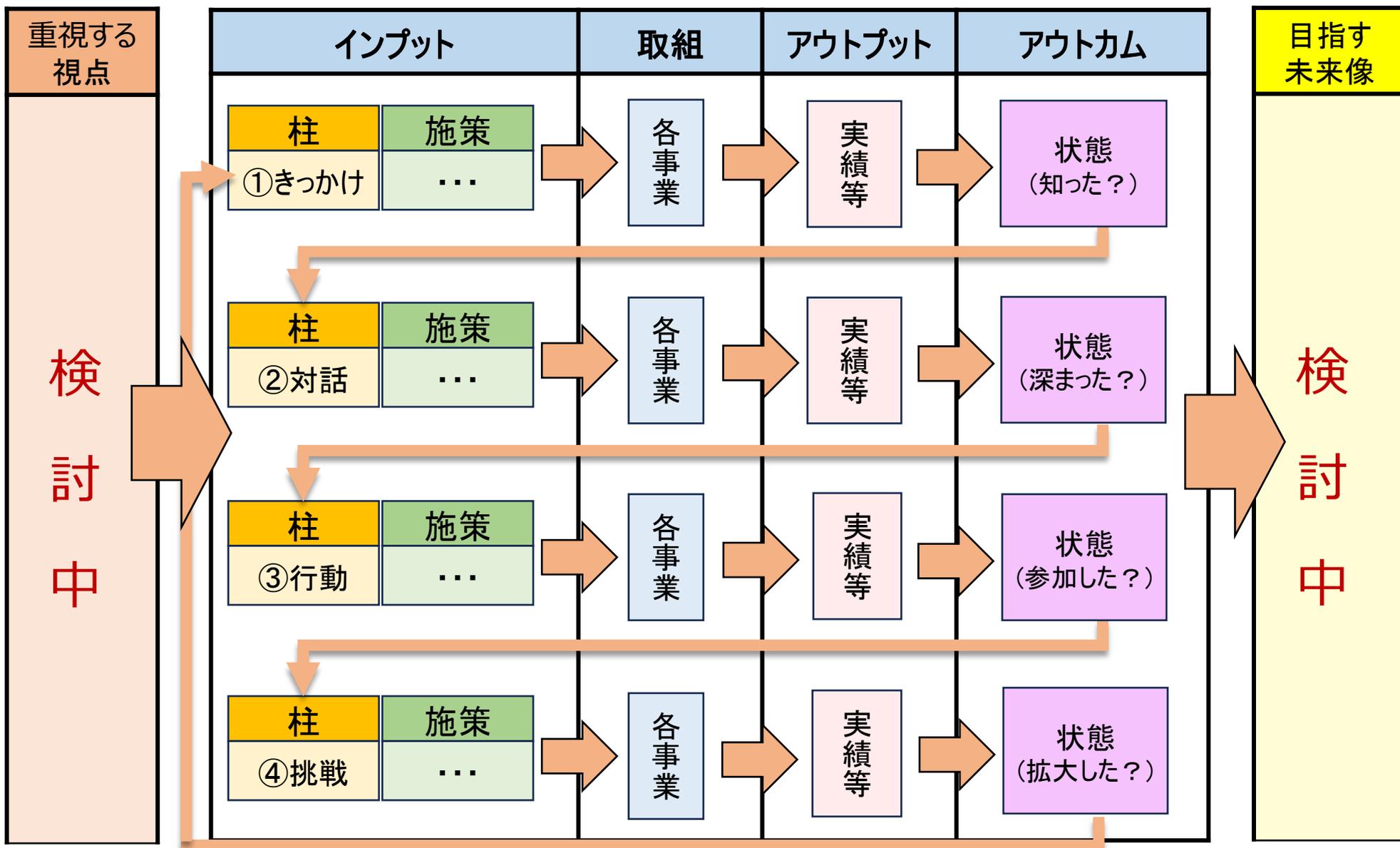
行動段階	施策の推進例		
きっかけ (知る)	【施策1】市からの情報発信	【施策1】市民による情報発信	【施策9】まちづくり活動の見える化と情報発信
	【施策1】発信した情報の対象への到達	【施策4】参加の入口の見える化・発信	【施策9】人とのつながりによる参加の促進
対話 (深める)	【施策2】検討段階での市民意見の聴取	【施策2】未来志向の対話の推進	【施策3】対話による多様な主体同士の連携・協働の仕組みづくり
	【施策2】市民が活動する場への市職員の参加含む	【施策3】多様な主体の対話の機会の提供	【施策9】対話や学び合いの機会づくり
行動 (参加する)	【施策4】継続的な参加による政策形成の機会	【施策5】心理的負担感がある方にも参加しやすい工夫	【施策7】【施策10】まちづくりの担い手としての関心を高める学びの場づくり
	【施策4】【施策6】参加制度の適切な運営	【施策5】【施策7】自然と参加してしまう工夫	【施策11】住民同士のつながりづくり
	【施策5】ハードルを感じる方にも参加しやすい工夫	【施策6】協働の成果の共有	
挑戦 (拡大する)	【施策3】【施策13】民間のまちづくりプラットフォームとの連携	【施策10】民間企業との連携の拡大・強化	【施策12】まちづくり活動に必要な資源のコーディネート
	【施策8】【施策13】多様な主体との協働促進	【施策11】地域コミュニティにおける多様な主体の協働	【施策13】持続可能な協働の仕組みづくり
	【施策8】協働分野の拡大と解決に向けた挑戦	【施策12】まちづくり活動しやすい社会環境づくり	

◆ 次期市民参加推進計画の柱、施策の整理の考え方

- 次期市民参加推進計画では、「市政の参加」と「まちづくり活動」を分けることなく、一体的に推進していくものとして項目を整理
- 柱は、市民に伝わりやすいものとして、参加の行動段階を基に整理
- 施策は、その内容や、上記の考え方、第3期計画の評価などを踏まえて再編成
- それぞれの文言については、新京都戦略や長期ビジョン（仮称）と整合性をもたせる

次期京都市市民参加推進計画における重視する視点、柱、施策（案）

◆ 次期市民参加推進計画の重視する視点、柱、施策の体系イメージ



次期京都市市民参加推進計画における重視する視点、柱、施策（案）

重視する視点	柱	施策
<div style="font-size: 2em; color: red; line-height: 1;">検 討 中</div>	①きっかけ (知る)	【1】京都の未来像や課題等の共有
		【2】分かりやすさやターゲットを意識した情報発信
	②対話 (深める)	【3】公共空間を広くひらき、対話の場づくりの推進
		【4】多様な主体が交ざり合う対話の推進
	③行動 (参加する)	【5】参加制度の適切かつ効果的な運営
		【6】多様性を尊重し、すべての人が社会課題への関心を高める仕組みづくり
		【7】自然と参加が促され、継続的な参加につながる機会づくり
	④挑戦 創出 共創 進化 深化 (拡大する)	【8】社会総がかりで課題解決を目指す協働の推進
		【9】市が結節点となり、多様な主体が交ざり合う機会の創出
		【10】次代の参加につなげる仕組みづくり
		【11】地域の内外の人の交ざり合いによる、地域コミュニティの活性化
		【12】多様な主体が自分事として、満足度をもって公共に関わる社会づくり

次期京都市市民参加推進計画における施策の概要

柱（案）	施策（案）
①きっかけ （知る）	<p>【1】京都の未来像や課題等の共有 市民参加に興味を持ち、対話や行動のきっかけとするため、京都の未来像や課題、政策、施策、事業等の情報を共有できるよう、すべての市民に対して必要な情報を届ける。</p>
	<p>【2】分かりやすさやターゲットを意識した情報発信 情報発信は、分かりやすさとともに、市民参加の入口の見える化や届けたい対象にしっかりと伝えられるようターゲットを意識し、様々な発信の機会・媒体を通じて行う。</p>
②対話 （深める）	<p>【3】公共施設・公共空間を広く開き、対話の場づくり 市役所・区役所、図書館などの公共施設・公共空間を広く開き、様々な市民が参加し、社会課題やまちづくりに関する対話の機会を創出する。</p>
	<p>【4】多様な主体が交ざり合う対話の推進 多様な主体による対話の場づくりを促進するとともに、交ざり合い、対話を重ねて、つながりを深め、課題解決に向けた行動につなげる。</p>

次期京都市市民参加推進計画における施策の概要

柱（案）	施策（案）
③行動 （参加する）	<p>【5】参加制度の適切かつ効果的な運営 政策・施策・事業の企画、実施、評価等の各段階において、適切かつ効果的な参加制度を提供・運営するとともに、それらの成果を見える化し、共有を図る。</p>
	<p>【6】多様性を尊重し、すべての人が社会課題への関心を高める仕組みづくり 病気や障害のある方、言語や文化背景の異なる方、家庭の事情がある方、仕事・学校で忙しい方などが参加しやすいように配慮するとともに、市民参加に心理的な負担感や抵抗感のある方が参加しやすいように工夫する。</p>
	<p>【7】自然と参加が促され、継続的な参加につながる機会づくり 日常生活の中での参加、ゲーム性を取り入れた参加、本業の一環での参加など、自然と参加が促される工夫や、そういった工夫により、一度参加した方の継続的な参加につなげる。</p>

次期京都市市民参加推進計画における施策の概要

柱（案）	施策（案）
④挑戦 創出 共創 進化 深化 （拡大する）	<p>【8】社会総がかりで課題解決を目指す協働の推進 社会課題の解決を行政だけでなく、市民、地域、NPO、企業、大学等の多様な主体が協働して解決を目指す。</p>
	<p>【9】市が結節点となり、多様な主体が交ざり合う機会の創出 多様な主体をつなぐ「結節点」となる職員を育成するとともに、市役所・区役所が「結節点」となって、多様な主体が交ざり合う機会を創出する。</p>
	<p>【10】次代の参加につなげる仕組みづくり 子どもや大学生等に対して、市民参加への関心を高める学びの場の提供や、既に活動している市民等と交ざり合う場を創出する。</p>
	<p>【11】地域の内外の人の交ざり合いによる、地域コミュニティの活性化 自治会・町内会などの地域団体と、市民、NPO、企業、大学等とのつながりづくりや、必要な資源のコーディネート等を行う。</p>
	<p>【12】多様な主体が自分事として、満足度をもって公共に関わる社会づくり 多様な主体が協働し、それぞれの資源、智恵、力を持ち寄り、共に社会課題の解決に協働して取り組むとともに、それらが持続可能な取組となるための環境づくりを推進する。</p>

- ◆ 目指す未来像、重視する視点、柱、施策の検討に当たっての主な論点
 - ・ 重視する視点、柱、施策の構成
 - ・ 重視する視点、柱、施策の過不足等
 - ・ 柱にぶら下がる施策の妥当性
 - ・ 目指す未来像、重視する視点、柱、施策と、新京都戦略や長期ビジョン（仮称）等の京都市の政策との整合性
 - ・ 市民のわかりやすさ

1 フォーラム独自の取組

<論点>

次期計画策定に向けた提言書に関する議論が本格化する中で、

- ① 次期計画に関連した取組を実施するのか、
- ② 市政参加の裾野拡大に焦点を当てた取組を実施するのか、
- ③ 来年度は独自取組を実施せず、次期計画策定に向けた議論に集中するのか

<実施案（①・②の場合）>

【非イベント型】

人が集まる場所（例：高校・大学の授業や市関連の事業など）に出向き、次期計画に関連した意見聴取（例：目指す未来像、パブコメなど）を実施

→ いつ、誰に、何について意見聴取するかは、フォーラム委員で議論・決定して実施

【イベント型】

今年度と同様、学生を対象とした交流会を実施

→ 今年度、事務局主導で実施した枠組みをベースに、フォーラム委員が交流会を企画・運営

来年度の京都市市民参加推進フォーラムの取組について

2 計画策定に向けた来年度のスケジュール

		令和6年度					令和7年度												
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
フォーラムの動き	全体会議	★		★		★		★	★	★	★			★				★	
	部会			設置検討			設置せず ⇒ 6～9月頃に、全体会議を2回程度追加開催												
	評価	評価の検討・実施							★評価完了										
	市民アンケート	設問検討			★完成	実施	★とりまとめ												
	提言書		方向性検討				提言書案作成						★提言書提出						
市の動き	パブリック・コメント									案作成		実施		★とりまとめ					
	計画策定												計画案作成				★策定		
参考	長期ビジョン	審議会									★答申			★策定					
	新京都戦略				★策定・公表														

市民対話会議

1 目的

市民対話型の市政を推進するために、市長や市職員が市民と対話し、そこで出た意見・議論を本市の取組に活かす。

2 手法

月数回程度開催、1回あたり約90分

3 テーマ等

各局区等と連携して、テーマや対話先の設定などを検討

4 開催実績

(1) 回数

計29回（地域別：14回、テーマ別：15回）

会議の摘録はこちらから→



(2) テーマ

地域における活動の状況、文化、保健福祉、大学政策、環境、青少年施策、消防団、京都ならではの学びがあふれるまち、防災・減災、子どもの居場所、農林業、地域企業、多文化共生、観光、公園、京町家

(3) 会議で出された主な意見

- ・ 地域のコミュニケーションが希薄になり、町内の集まりやイベントが減少している。
- ・ 民生児童委員も消防団、社協、保護司も担い手不足。一人で何役もする必要がある。
- ・ まちに関わりたい学生はたくさんいる一方で、地域への入り方、コミュニケーションの取り方がわからない。
- ・ 市役所・区役所が、地域の活動を支援・後押ししてほしい。
- ・ 担い手不足・人材育成が課題
- ・ 行政・市民・民間や産・学・公など、垣根を越えた連携が必要

【事務事業名】

市民参加型行政の推進

【予算額】

12,200千円（新規）

【事業実施に至る経過・背景など】

すべての人に「居場所」と「出番」がある社会の実現に向けては、行政と市民、事業者等の垣根を低くし、多様な主体が交じり合い、社会総がかりで様々な課題の解決に対応していくとともに、まちづくり活動をはじめ、多様な主体が公共を担う・支える活動をこれまで以上に活性化していくことが重要である。

そのため、市民や事業者等の多様な主体と対話し、交じり合い、つながる「結節点」としての役割を京都市が果たすとともに、まちづくり活動等の活性化に向け、多様な主体が交じり合い、つながるきっかけを増やしていく必要がある。

【事業概要】

1 つなぎ手人材（仮称）の育成

京都市が「結節点」としての役割を果たしていくためには、職員自身が市役所の外に出て、多様な主体と対話を重ね、関係を築き、協働していくことが必要であることから、これまで実施してきた市民協働ファシリテーター研修を更に発展させ、市民と対話し意見を引き出す手法や課題を捉える能力などの養成に加え、

- ・ 多様な主体とつながろうとする積極的な姿勢
 - ・ 庁内外の人々とのネットワークを構築する能力
 - ・ ネットワークを活用して課題解決の道筋をつける手法
- といった実践的な能力を養成する研修を新たに実施する。

2 まちづくり活動等の活性化に向けた交流機会の創出

まちづくり活動をはじめ、多様な主体が公共を担う・支える活動の更なる活性化を図るため、まちづくり活動に取り組む市民、団体、事業者等が、垣根を越えて交じり合うことでつながり、新たな連携の創出や課題解決のきっかけとなる交流会を開催する。

名 称	目 的	公 開	市民公募委員
景観政策検討委員会	景観政策の推進に関する事項について、市長の諮問に応じ、調査、及び審議するため。	一部非公開	公募あり